



全難聴便り

発行:事務局 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町 14-5 MSビル市ヶ谷台1F
編集:全難聴事務局
電話:03(3225)5600
FAX:03(3354)0046
URL:<http://www.zennancho.or.jp>
E-Mail:zennancho@zennancho.or.jp

↑ JDF 東日本大震災被災障害者総合支援本部 第五次報告会 (3月9日)

「震災5年目から未来への提言」

東日本大震災の発生から5年、復興に向けた取り組みが引き続き行われる一方で、被災者を取り巻く社会環境にはさまざまな課題が残り、とりわけ障害のある被災者はなお多くの困難に直面しています。一方、その後も内外では複数の自然災害に見舞われるとともに、今後さらなる災害の発生が予測されています。

震災から5年目の今、私たちが経験した課題とその教訓について改めて話し合うとともに、昨年3月に国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」等を踏まえながら、障害分野から未来への提言を行う報告会が永田町の参議院議員会館で開催されました。

参加人数は110名前後、国会審議中にもかかわらず議員や秘書の参加も多数ありました。

活動報告では、JDF みやぎ支援センター、JDF 被災地障がい者支援センターふくしま、JDF 被災障がい者支援いわて本部からの報告があり、その後NHKから「障害者と災害に関する当事者アンケートの調査結果」が発表されました。



アンケート結果から「避難行動要支援者名簿への登録」や、「個別避難計画」など災害を通じて必要と言われている事柄自体が浸透していない状況が明らかになりました。

「避難所の場所を知らない」「防災訓練に参加したことがない」などの回答は、地域とのつながりが大切だと考えさせられる内容でしたが、一方で自治体、民生委員、支援センターなどが要支援者名簿を共有できていないという報告は、NHKのディレクターが言う「個人情報」の壁についての重い課題が突きつけられたと言えます。

昨年は、被災障害者総合支援本部会合とNHK福祉番組部との意見交換会に、被災県の協会からご参加いただきましたが、今回は活動報告と今後の取り組みについての報告会ということで、ふたたび被災県協会に参加を募り、岩手県協会から佐々木輝夫理事長、田村長平理事の

お二人と、みやぎ・せんだい協会の松本千賀子理事に出席していただきました。

⇨ 自民党「障害者マーク」ヒアリング（3月9日）

前述の第五次報告会と同じ日に、参議院会館からすぐの場所である自民党本部で「自由民主党政務調査会」主催の「障害児者問題調査会 障害者等マーク普及PT会議」が開催されました。

障害者支援のための目印となるマークは様々なものがあります。同会議で、全難聴は障害者支援マークに関する意見を求められました。出席団体は 全難聴の他に、日本盲人会連合、全国盲ろう者協会、日本身体障害者団体連合会、全日本ろうあ連盟です。

全難聴から黒田理事、佐野事務局長、林職員が参加し、「耳マーク」と「T付き耳マーク」についての説明をおこないました。

外見からわかりにくい障害である聴覚障害者の不安や不便を解消する目的で制定された「耳マーク」の普及に、40年以上にわたって力を入れてきたこと。多くの金融機関、病院、交通機関で採用され、聴覚障害者の社会参加を後押しするマークになっていることなどを伝えました。



現在、東京都福祉保健局がHPなどで大々的に進めている「ヘルプマーク」が議員への情報としてまずあると想定して、「耳マーク利用申請実績」「グッズ販売実績」そして磁気ループ設置を知らせるT付き耳マークの展開を含めて黒田理事が説明をしました。

会議参加者から以下の意見がありました。

- メインで共有する統一マークがあるとよい。
- サブで、それぞれの手助けのための個別マークがあってもよい。
- まず大きな枠でのマークが必要。おのおのの障害に合ったものも必要。
- ヘルプを求めるとき、個別も必要だが、統一も必要。
- 分かりやすいマークは必要。マークが多すぎても混乱し、わかりにくい。
- マークは希望しなければ持たなくてよい。マナーの問題。
- マークと色の統一は必要。
- 合理的配慮の先をいくもの。身体障害者だけをまとめたマーク作成も難しい。

ヒアリング後、ほとんどの当事者団体参加者は、前頁の報告会に参加しました。





国際電気通信連合（ITU）の情報アクセシビリティ会議が東京で開催され、最先端の議論が行なわれ、世界の情報アクセシビリティの専門家とサイドイベントでの交流が行なわれました。

IPTV（ネット接続されたテレビ）は、技術進歩による国際標準規格化が進んでいますが、障害者や高齢者に対応したアクセシビリティが強く求められています。

その IPTV 技術を推進しているコンソーシアムのメンバーである CS 統一機構の求めに応じ、**新谷理事長**が「IPTV への

期待」と題し、スピーチを行いました。

理事長はスピーチの中で、様々なアクセス方法が選択可能な日本の技術提案が H.702 として ITU の国際規格として承認されたことについて、現在課題となっているテレビ字幕の問題への解決策であることに期待し、コンソーシアムの活動に敬意を表しました。

同時に、字幕自体の品質についての課題を取り上げ、字幕コンテンツの普及のための字幕制作者の養成や資格化など、字幕製作の基盤整備の必要性を訴えました。

今回の IPTV 会議は CS 統一機構が進めるコンソーシアム、国立研究開発法人科学技術振興機構が招聘し、国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) 東京本部にて3月2日から9日まで開かれました。



Hearing Loss Association of America Hosts the HLAA Convention
2016 and the International Federation of Hard of Hearing People
(IFHOH) Congress



June 23 - 26
Washington Hilton
1919 Connecticut Avenue, N.W.
Washington, DC 20009 US

なお、今回の会議の核となっている IPTV については、6月にアメリカ、ワシントン DC で開催される国際難聴者会議で、CS 統一機構の大嶋専務理事が、技術提案の内容、その目的についてプレゼンテーションを行う予定です。

⇧ 理事及び専門部長の動き（3/1～3/31）

- 3月1日 情報コミュニケーション4団体連絡会（新谷、佐野）
- 3月2日 第2回AD国際標準化委員会（小川）
- 3月4日 ITU-T IPTV GSI 会議（東京）サイドイベント（新谷）
- 3月6日 埼玉県耳の日講演（新谷）
- 3月9日 自民党政務調査会ヒアリング（佐野、黒田）
- 3月9日 JDF 東日本大震災被災障害者総合支援本部 第五次報告会（佐野、黒田、小川）
- 3月10日 日本障害者リハビリテーション協会予算理事会（新谷）
- 3月14日 第2回シーズ・ニーズマッチング強化検討会議（川井）
- 3月14日 大日本印刷面談（川井）
- 3月15日 JDF 幹事会（新谷）
- 3月15日 オリパラ第7回構造物・住設機器作業部会（小川）
- 3月17日 119番通報の多様化に関する検討会第4回（小川）
- 3月18日 新国立競技場デザインワークショップ（新谷）
- 3月23日 オリパラ事務局面談（新谷）
- 3月26日 厚労省科研費研究作業委員会（新谷、宇田川）
- 3月30日 ユニバーサルデザイン追加ヒアリング（新谷）
- 3月31日 オリパラ心のバリアフリー分科会（宇田川）
- 3月31日 JDF 障害者差別解消法の施行にあたっての声明記者会見（新谷）

⇧ 事務局報告

- 3月1日 情報コミュニケーション4団体連絡会
- 3月9日 自民党政務調査会ヒアリング
- 3月9日 JDF 東日本大震災被災障害者総合支援本部 第五次報告会
- 3月14日 第2回シーズ・ニーズマッチング強化検討会議
- 3月14日 大日本印刷面談
- 3月23日 オリパラ事務局面談
- 3月25日 オリパラ街づくり分科会第1回
- 3月31日 機関誌「難聴者の明日」発行
- 3月31日 全難聴だより No. 94 発行予定

《予定》

- 4月2日 補聴医療対策部人工内耳メーカー懇談会
- 4月3日 補聴医療対策部部会、補聴器関連団体懇談会
- 4月6日 聴覚障害者制度改革推進中央本部拡大本部会議
- 4月9日 桜を見る会
- 4月17日 みみより会創立60周年記念式典・祝賀会
- 4月23日 国際部会議
- 4月24日 福島県協会30周年記念大会
- 4月30日 全難聴だより No. 95 発行予定